

# 営業の状況〔経営指標〕

**単体自己資本比率〔国内基準〕** 銀行経営の健全性、安全性を表します

単位:百万円

自己資本比率は、平成19年3月末から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年9月期は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

項目	平成18年9月期	平成19年9月期
資本金	7,231	8,233
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	5,156	6,154
その他資本剰余金	8	8
利益準備金	1,856	1,946
その他利益剰余金	6,098	6,580
その他	—	—
自己株式(△)	41	51
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	212	237
その他有価証券の評価差損(△)	303	1,241
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計(A)	19,793	21,392
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,338	1,338
一般貸倒引当金	1,724	1,459
負債性資本調達手段等	2,700	2,700
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	2,700	2,700
計	5,762	5,498
うち自己資本への算入額(B)	5,762	5,498
控除項目(注4)(C)	50	—
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	25,505	26,891
資産(オン・バランス)項目	283,029	271,347
オフ・バランス取引等項目	9,674	8,833
信用リスク・アセットの額(E)	—	280,180
オペレーショナル・リスク相当額に係る額(G/8%) (F)	—	24,653
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	—	1,972
計(E)+(F)(注5)(H)	292,704	304,834
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	8.71%	8.82%
(参考)Tier1比率=A/H×100	6.76%	7.01%

(注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。  
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。  
5. 平成18年9月期の金額は、「資産(オン・バランス)項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを記載しております。

## 預託率

単位:%

区分	平成18年9月期		平成19年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	17.29	18.25	19.26	19.64
国際業務部門	4,059.56	4,063.62	5,030.97	4,533.89
合計	18.60	19.61	20.73	21.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預貸率

単位:%

区分	平成18年9月期		平成19年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	71.66	73.47	72.64	73.86
国際業務部門	25.67	25.48	—	—
合計	71.64	73.45	72.62	73.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 利益率

単位:%

種類	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.36
純資産経常利益率	7.09	9.77
総資産中間純利益率	0.14	0.20
純資産中間純利益率	4.31	5.49

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払準備見込)平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 365 \div 183 \times 100$

## 利回り・利鞘

資金の効率性を表します

単位:%

種類	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.89	2.74	1.95	2.06	1.87	2.08
資金調達原価	1.66	2.38	1.71	1.82	1.61	1.84
総資金利鞘	0.23	0.36	0.24	0.24	0.26	0.24